

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日



上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL: http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職 名 代表取締役社長

氏 名 渡辺 修

問合せ先責任者役職 名 財務管理部担当

氏 名 阿久根 善裕

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6
16年9月中間期	45,446	9.3	4,803	21.6	4,824	20.4
17年3月期	94,333		10,511		10,542	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,657	4.5	40.03	-
16年9月中間期	2,783	33.8	41.95	-
17年3月期	5,974		88.86	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 66,395,031株 16年9月中間期 66,353,346株 17年3月期 66,375,233株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	81,959	56,313	68.7	848.17
16年9月中間期	75,731	50,949	67.3	767.33
17年3月期	80,483	53,791	66.8	809.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 66,393,823株 16年9月中間期 66,399,260株 17年3月期 66,396,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,611	1,675	603	17,523
16年9月中間期	5,499	1,093	535	16,531
17年3月期	9,479	3,406	456	17,189

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	98,000	11,000	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

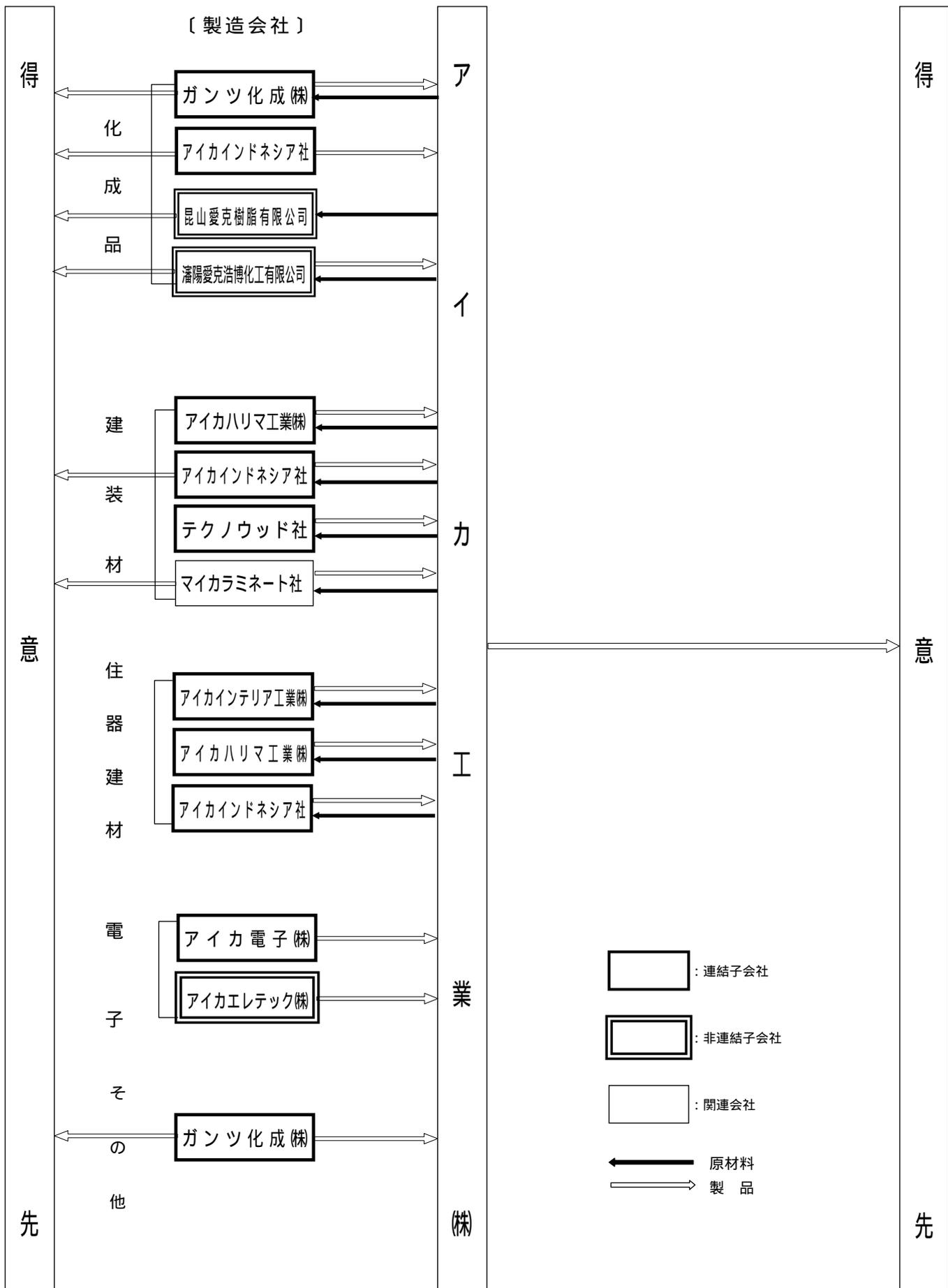
当社グループは、アイカ工業株式会社（当社）子会社 10 社及び関連会社 1 社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ - ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ - 、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。なお、大日本色材工業(株)は、平成 17 年 4 月 1 日付で当社と合併しているため、連結から除外しております。

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 ―グッドカンパニ―」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリ - ・キャッシュ・フロ - 重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバ - ワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグロ - バルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メ - カ - としての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当中間期の配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただきます。

また、内部留保金の用途につきましては、既存コア事業の拡大の設備投資や、M & A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行っております。

中期経営計画の基本骨子は、以下の通りであります。

<基本方針>

カンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指してまいります。環境経営・コンプライアンス（法令遵守）経営に徹し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

化成品 = 環境規制の強化、安全・機能性重視の顧客指向、改修市場の拡大などの変化を先取りした新商品開発に取り組み、事業拡大を図ります。

建装材 = 高意匠・高機能・環境配慮型商品の充実により商業施設中心から教育・医療等の公共施設市場や建設市場、さらに海外市場への拡大を目指します。

住器建材 = 当社の持つケミカル技術、豊富な面材と加工技術とを融合させた独自の商品提供によりアッパーミドル層の市場を中心に成長を続けます。

電子 = プリント配線板事業は、高速伝送・EMC 技術の高度化を追及しつつ、アジア圏での成長を取り込んでいきます。電子材料商品による新規市場開拓を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかに回復しつつあるとの見方が定着しておりますが、原油価格の高止まりや素材価格の高騰、アメリカや中国経済の行方など景気回復に対する懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境にありまして、当社グループは、ニーズを捉えた新商品の連続的な投入、より一層の営業力の強化と原価低減を推進し、持続的に事業を拡大しうる体制を構築するとともに、各カンパニーの相互補完体制が経営成果に最大限に反映できるようにしてまいります。また、グローバル戦略の一環として、中国・瀋陽市に新工場を建設し「瀋陽愛克浩博化工有限公司」の業務を全面移管するとともに、新たに縮合系接着剤などの生產品目の拡充を計画しております。当社グループは、環境経営、コンプライアンス（法令順守）経営、CSR（企業の社会的責任）を重視し、社会から信頼を得られる企業を目指すとともに、人材の育成に注力し、活力ある職場づくりを推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定と情報開示を実施していくことで経営の効率化・透明性の確保を図っていきたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

< 取締役・取締役会 >

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定する最高機関であり、取締役8名(社外取締役はなし)で構成されております。

定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

< 監査役・監査役会 >

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で構成されており、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。監査役会は、原則毎月1回開催されております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議、その他重要な会議に出席し、必要に応じて業務執行担当部署の往査、決裁書類その他重要な書類の閲覧、国内外の子会社の調査などのほか、会計監査人からの監査報告及び意見交換会議などを実施しており、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

< 執行役員制度・執行役員会 >

当社は、平成14年4月に業務執行の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、従来、取締役が担っていた経営機能と執行機能の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより高めております。なお、執行役員は6名で構成されており、取締役の兼務はありません。定時執行役員会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時執行役員会が開催されております。

< 経営会議 >

経営会議には、取締役、監査役、執行役員を始め業務執行部門の長が参加し、月次業務執行報告、課題検討等を行い、常時、業務内容及び執行状況の監視が行える体制をとっております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、環境管理、安全管理、品質保証などについて、各統括部門が統制活動を行う一方、「法の遵守」と「倫理に基づく行動」を基本においた企業倫理を『アイカ社員の行動指針』として策定し、企業活動における法令遵守、必要施策の企画、立案等、また、職場において解決が難しい万一の事態のときに、会社として早期に自浄機能を発揮させるために「企業倫理委員会」を設置しております。

なお、当社には内部監査を専門とする組織として監査室を設置し、業務執行部門の監査を実施しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、執行役員会、経営会議において審議を行っております。その他、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようになっております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る

補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：平野善得、服部則夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補 6名、その他 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

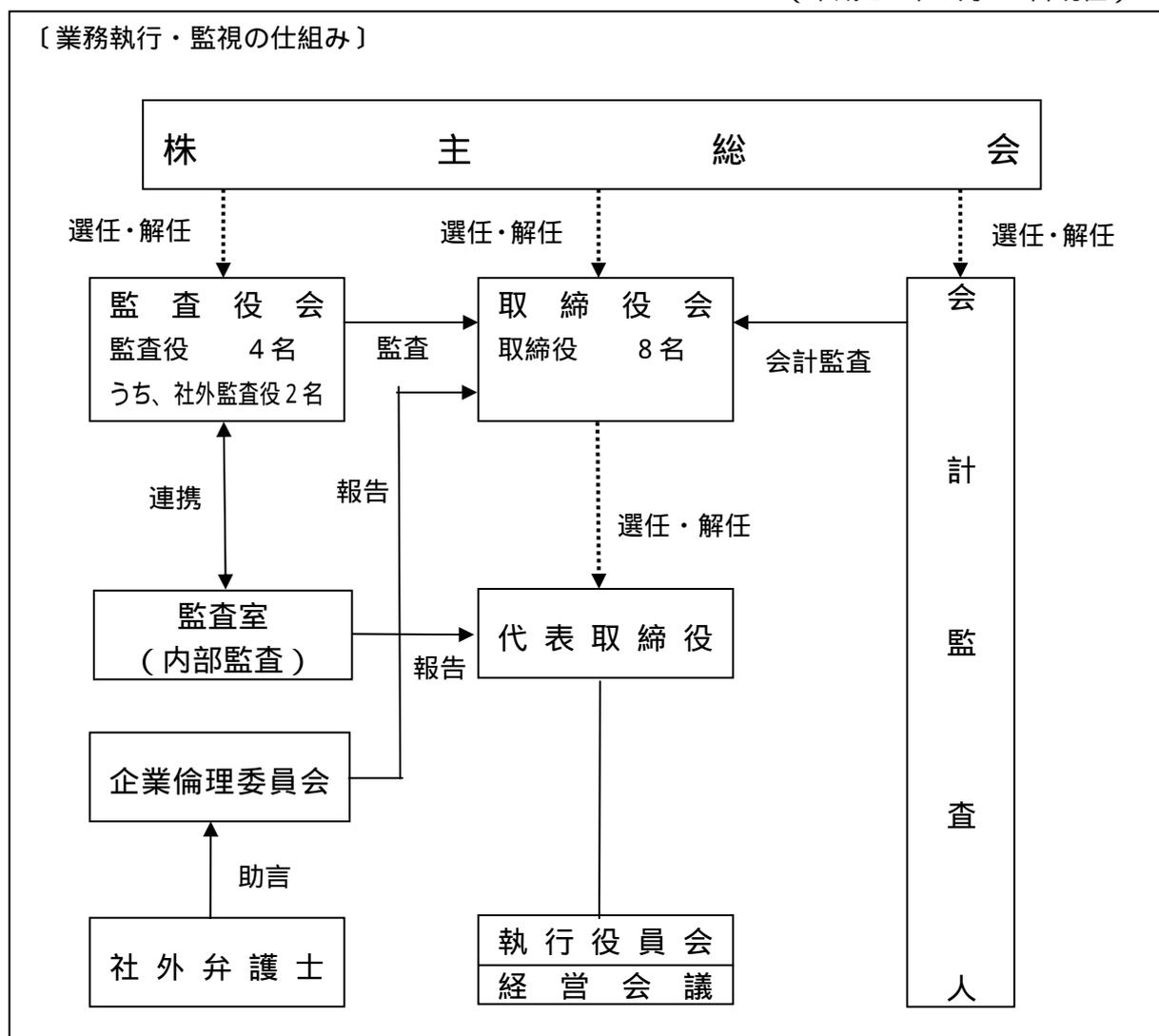
当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は当社の出身ではなく、外部から招聘した監査役であります。なお、会社と社外監査役との間には、人的關係、資本的關係又は取引その他の利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させています。

また、従業員等へのコンプライアンス意識の高揚を図るため、法務担当部門による社内研修を定期的実施しております。

(平成17年9月30日現在)



3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	46,595	百万円 (前年同期比、	2.5	%増)
・営業利益	:	4,988	百万円 (同、	3.9	%増)
・経常利益	:	5,044	百万円 (同、	4.6	%増)
・中間純利益	:	2,657	百万円 (同、	4.5	%減)
・1株当たり中間純利益	:	40.03	円 (同、	1.92	円減)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の持ち直しを背景に個人消費に回復のきざしが見られてきたものの、原油価格の高騰、それに伴う原材料高懸念など、先行き景気に対する不安材料を抱えたまま推移いたしました。

住宅市場におきましては、地価の割安感および低金利の継続などにより貸家、分譲住宅は堅調でありましたものの、持家住宅は建替えを中心とした二次取得者の購買意欲が乏しく弱含みで、総じて厳しい状況でありました。

このような状況にありまして当社グループは、環境配慮型商品の開発を一段と加速させるとともに、意匠と機能の向上にも積極的に取り組んでまいりました。また、原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上げに対処するため、グループをあげて業務改革を強力に推進し、生産効率の向上、コスト削減、市場ニーズに即応した商品の開発に努める一方、商品への価格転嫁を図りましたものの原材料の値上げ分を完全に吸収するには至りませんでした。

中国・昆山市にある生産子会社「昆山愛克樹脂有限公司」は、平成17年8月に品質と環境のマネジメントシステムISO9001、ISO14001を、国内の関係会社を含む全拠点とインドネシアの生産子会社に続き同時取得いたしました。この2つのマネジメントシステムを有機的に運用し、より高品質な商品を安定供給できるようにするとともに当社グループの環境経営をさらに推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は46,595百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は5,044百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

中間純利益は、減損会計の導入により特別損失に減損損失558百万円を計上した結果2,657百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきます。

当中間期の部門別の状況

< 化成品部門 >

接着剤系商品につきましては、平成16年改正の大気汚染防止法に適應した環境配慮型商品である超低VOC（揮発性有機化合物）品や水系接着剤を、インテリアの各種床材用途向けに投入したところ好評でございました。

樹脂系商品につきましては、外装・内装仕上塗材が、意匠のバリエーションが豊富であるとともに、可とう性（ひび割れがしにくい）と低汚染性の機能が、戸建住宅の外装などで高い評価を得ることができました。改修市場では、塗床材「耐熱ピュール」が学校・病院・レストランの厨房室など耐熱性能を要求される床に採用されるようになりました。

当セグメントは原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりに対処するため、生産効率の向上に努めるかたわら、商品への価格転嫁を図りましたが、度重なる原材料の値上がり分を十分に吸収することができず収益を圧迫いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は13,159百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

< 建装材部門 >

多様なニーズが求められる商業施設におきまして、化粧板では木口の意匠を特徴とする商品が高い評価を受け、化粧合板では鏡面性能を向上させた新商品の投入が奏功し好評を得ることができました。また、環境への配慮を強く求められる医療福祉施設や教育文化施設などの公共施設向けに、特定のVOC（揮発性有機化合物）を一切含まない化粧合板の品揃えを拡大するとともに、本物志向のニーズに対応した新商品を投入することにより売上げを伸ばすことができました。

一方、かねてより注力していた壁面化粧材市場におきましては、多店舗展開する顧客に豊富な意匠と高機能の不燃ボードが多数採用されました。

その結果、当セグメントの売上高は13,943百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

< 住器建材部門 >

インテリア建材は、メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」の高意匠性が評価され、設計・コーディネート市場に多数採用されました。「マーレス・リアルシリーズ」は、住宅のローコスト化への対応に遅れ苦戦いたしました。団塊ジュニア世代のトレンドに合致した「オブジェア」（金属階段）、玄関収納、リビングドアなどの単一商品の強化が奏功し成果ができました。カウンターは短納期システムの確立とR（曲面）スタイルの樹脂エッジ3次元木口対応の設計自由度が評価され、新たな顧客を開拓することができました。不燃化粧材「セラール」は、新意匠・新サイズの投入と即応体制の確立により戸建住宅・マンション・病院・学校などの新築工事から洗面・トイレ・賃貸住宅メンテナンスのリフォーム工事まで幅広く採用され売上げを伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は15,585百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

< 電子部門 >

電子商品は、高速伝送・電磁波障害対策分野における技術を前面に打ち出し、プリント配線板のパターン設計や製造に注力いたしました。多品種・少量・短納期などの顧客ニーズ、RoHS指令（欧州連合での特定有害物質使用制限）対策・ハロゲンフリーなどの環境対応にも確実に応え、情報通信、半導体関連、FA（工場の自動化）などの分野で売上げを伸ばすことができました。一方でアミューズメント関係のプリント配線板、システム商品の売上げは減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,727百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

< その他 >

環境対応の保存剤の受託加工生産などにより、当セグメントの売上高は1,179百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
化 成 品	13,159	28.2 %	13,083	28.8 %
建 装 材	13,943	29.9	13,432	29.6
住 器 建 材	15,585	33.5	15,182	33.4
電 子	2,727	5.9	2,723	6.0
そ の 他	1,179	2.5	1,024	2.2
計	46,595	100.0	45,446	100.0

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成 17 年 5 月 16 日の決算発表時に公表した平成 18 年 3 月期の業績予想を下記のように修正いたします。

平成 18 年 3 月期連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	100,000	11,200	11,200	6,100
今回修正予想 (B)	98,000	10,900	11,000	6,100
増減額 (B - A)	2,000	300	200	
増減率 (%)	2.0	2.7	1.8	
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	94,333	10,511	10,542	5,974

(ご参考)平成 18 年 3 月期個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	95,300	9,600	9,800	5,400
今回修正予想 (B)	93,000	9,300	9,600	5,400
増減額 (B - A)	2,300	300	200	
増減率 (%)	2.4	3.1	2.0	
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	87,124	8,879	9,121	5,307

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。 (単位：百万円)

部 門	通 期		
	金 額	構 成 比	前年同期比 増率 減
化 成 品	27,900	28.5 %	2.5 %
建 装 材	29,600	30.2	3.7
住 器 建 材	32,100	32.8	2.7
電 子	6,000	6.1	12.7
そ の 他	2,400	2.4	21.7
計	98,000	100.0	3.9

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フロー - の状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	171 億 8 千 9 百万円	115 億 8 千 3 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	26 億 1 千 1 百万円	54 億 9 千 9 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	16 億 7 千 5 百万円	10 億 9 千 3 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	6 億 3 百万円	5 億 3 千 5 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	2 百万円	7 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	175 億 2 千 3 百万円	165 億 3 千 1 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ 2,888 百万円減少し 2,611 百万円となりました。この減少の主たる要因は、売上債権・仕入債務の増減額による資金が前年同期比 2,702 百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,675 百万円となり前年同期と比べ 582 百万円増加しました。この増加の主たる要因は投資有価証券の取得による支出が前年同期比 575 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 603 百万円となり、その主たる要因は配当金の支払 729 百万円によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ 991 百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は 17,523 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	62.7%	63.9%	63.9%	66.8%	68.7%
時価ベースの株主資本比率(%)	69.9%	83.9%	109.3%	99.9%	115.6%
債務償還年数(年)	0.5 年	1.1 年	0.6 年	0.4 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.7	72.2	137.6	292.4	133.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	16,531,738		17,523,349		17,189,408	
2 受取手形及び売掛金	30,048,429		31,865,813		31,969,496	
3 有価証券	100,000		397,040		487,440	
4 たな卸資産	3,959,502		4,483,965		4,532,890	
5 繰延税金資産	758,427		724,889		777,230	
6 その他	1,084,774		1,227,776		1,059,905	
貸倒引当金	51,894		34,112		53,042	
流動資産合計	52,430,979	69.2	56,188,720	68.6	55,963,329	69.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	6,959,202		7,296,861		7,031,400	
2 機械装置及び運搬具	3,772,627		3,925,346		3,973,544	
3 工具、器具及び備品	914,171		927,758		889,801	
4 土地	4,632,562		3,878,675		4,444,819	
5 建設仮勘定	305,528		284,453		291,056	
有形固定資産合計	16,584,093	21.9	16,313,095	19.9	16,630,622	20.7
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定	291,405				214,596	
2 その他	451,496		1,334,252		1,035,891	
無形固定資産合計	742,901	1.0	1,334,252	1.6	1,250,487	1.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,821,982		6,775,408		5,260,087	
2 長期貸付金	58,776		60,700		53,619	
3 前払年金費用	123,421				84,472	
4 繰延税金資産	105,553		41,951		12,891	
5 その他	943,469		1,275,355		1,262,777	
貸倒引当金	79,759		29,944		34,785	
投資その他の資産合計	5,973,444	7.9	8,123,471	9.9	6,639,062	8.2
固定資産合計	23,300,439	30.8	25,770,819	31.4	24,520,172	30.5
資産合計	75,731,418	100.0	81,959,540	100.0	80,483,501	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,532,246		14,978,764		16,044,821	
2 短期借入金及び一年 以内返済長期借入金	3,692,370		3,622,205		3,439,735	
3 未払法人税等	1,874,699		1,991,183		2,197,860	
4 未払消費税等	201,295		141,502		231,854	
5 賞与引当金	1,143,802		1,099,245		1,144,346	
6 その他	1,984,662		2,107,398		2,048,647	
流動負債合計	23,429,076	30.9	23,940,299	29.2	25,107,265	31.2
固定負債						
1 長期借入金	18,000					
2 繰延税金負債	63,361		440,654		311,349	
3 退職給付引当金	446,535		338,422		418,773	
4 役員退職引当金	224,132		210,893		233,219	
5 その他	171,954		237,132		187,693	
固定負債合計	923,984	1.2	1,227,103	1.5	1,151,035	1.4
負債合計	24,353,060	32.1	25,167,402	30.7	26,258,301	32.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	428,538	0.6	478,582	0.6	433,362	0.6
(資本の部)						
資本金	9,891,708	13.1	9,891,708	12.0	9,891,708	12.3
資本剰余金	13,744,333	18.1	13,744,639	16.8	13,744,584	17.1
利益剰余金	29,338,046	38.7	33,650,105	41.0	31,798,839	39.5
その他有価証券評価差額金	924,221	1.2	1,963,968	2.4	1,337,312	1.6
為替換算調整勘定	47,393	0.0	28,579	0.0	75,382	0.1
自己株式	2,901,097	3.8	2,908,288	3.5	2,905,224	3.6
資本合計	50,949,819	67.3	56,313,555	68.7	53,791,837	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計	75,731,418	100.0	81,959,540	100.0	80,483,501	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	45,446,782	100.0	46,595,640	100.0	94,333,718	100.0
売 上 原 価	32,825,148	72.2	33,657,720	72.2	68,238,835	72.3
売 上 総 利 益	12,621,633	27.8	12,937,919	27.8	26,094,882	27.7
販売費及び一般管理費	7,818,409	17.2	7,949,361	17.1	15,583,028	16.5
営 業 利 益	4,803,224	10.6	4,988,557	10.7	10,511,853	11.2
営 業 外 収 益	147,807	0.3	149,363	0.3	285,625	0.3
受 取 利 息	2,704		12,075		18,397	
受 取 配 当 金	31,842		34,479		54,071	
機 械 等 賃 貸 料	18,389		17,228		36,249	
仕 入 割 引	25,988		30,548		56,323	
生 命 保 険 配 当 金	18,872		10,345		18,979	
そ の 他	50,009		44,686		101,603	
営 業 外 費 用	126,966	0.3	93,549	0.2	255,111	0.3
支 払 利 息	16,774		17,037		33,419	
売 上 割 引	19,718		28,988		54,325	
減 価 償 却 費	21,595		18,900		43,004	
自己株式売却費用	28,199				28,199	
そ の 他	40,678		28,623		96,163	
経 常 利 益	4,824,066	10.6	5,044,371	10.8	10,542,367	11.2
特 別 利 益	104,807	0.2	28,294	0.1	117,173	0.1
役員退職引当金戻入額	129		629		129	
貸倒引当金戻入額	41,681		22,546		45,926	
投資有価証券売却益	57,559		5,118		57,559	
そ の 他	5,436				13,556	
特 別 損 失	115,182	0.3	640,254	1.4	402,630	0.4
固定資産売却損	8,465		875		139,091	
投資有価証券評価損	2,355		29,314		114,091	
固定資産処分損	88,764		22,034		115,674	
固定資産減損損失			558,925			
そ の 他	15,597		29,104		33,773	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,813,690	10.5	4,432,411	9.5	10,256,909	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,866,325	4.1	1,997,023	4.3	4,053,247	4.3
法 人 税 等 調 整 額	102,833	0.2	273,890	0.6	145,853	0.2
少 数 株 主 利 益	61,326	0.1	51,554	0.1	83,418	0.1
中間(当期)純利益	2,783,206	6.1	2,657,723	5.7	5,974,391	6.3

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	13,299,652	13,744,584	13,299,652
.資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益	444,681	55	444,931
.資本剰余金中間期末(期末)残高	13,744,333	13,744,639	13,744,584
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	27,345,627	31,798,839	27,345,627
.利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,783,206	2,657,723	5,974,391
.利益剰余金減少高 1 配 当 金 2 役 員 賞 与	714,488 76,298	730,357 76,100	1,444,880 76,298
.利益剰余金中間期末(期末)残高	29,338,046	33,650,105	31,798,839

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,813,690	4,432,411	10,256,909
2 減価償却費	900,316	945,647	1,836,982
3 連結調整勘定償却額	76,809	10,764	154,844
4 投資有価証券評価損	2,355	29,314	114,091
5 貸倒引当金の増減額	41,681	23,770	45,926
6 賞与引当金の増減額	12,228	45,100	11,683
7 退職給付引当金の増減額	2,639	545	27,679
8 前払年金費用の増減額	42,797		81,746
9 役員退職引当金の増減額	1,606	22,325	7,479
10 受取利息及び配当金	34,547	40,371	72,469
11 支払利息	16,774	17,037	33,419
12 固定資産処分損	88,764	22,034	115,674
13 固定資産売却損	8,465	875	139,091
14 固定資産減損損失		558,925	
15 投資有価証券売却益	57,559	5,118	57,559
16 売上債権の増減額	2,765,353	121,654	832,411
17 たな卸資産の増減額	238,623	63,062	360,181
18 その他の流動資産の増減額	205,044	150,567	114,739
19 仕入債務の増減額	1,052,037	1,111,302	488,072
20 その他の流動負債の増減額	179,402	25,867	233,863
21 その他	74,587	27,138	45,237
小計	7,651,419	4,855,631	13,559,109
22 利息及び配当金の受取額	35,962	40,823	74,814
23 利息の支払額	19,171	19,504	32,417
24 法人税等の支払額	2,168,947	2,265,902	4,122,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,499,262	2,611,048	9,479,358

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	1,465,295	1,094,119	2,668,894
2	有形固定資産の売却による収入	17,729	672	76,214
3	無形固定資産の取得による支出	57,181	343,752	518,277
4	有価証券の取得による支出		200,000	75,078
5	有価証券の売却等による収入	216,000	500,000	216,000
6	投資有価証券の取得による支出	26,281	601,694	400,000
7	投資有価証券の売却による収入	173,871	106,994	376,855
8	長期大口定期取得等による支出			300,000
9	貸付けによる支出	15,858	20,013	22,571
10	貸付金の回収による収入	25,225	11,036	37,281
11	その他	38,758	34,982	127,687
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,031	1,675,858	3,406,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	347,186	160,000	562,348
2	長期借入金の返済による支出	12,000		54,000
3	自己株式の取得による支出	19,966	3,181	24,567
4	配当金の支払額	713,726	729,409	1,444,410
5	少数株主への配当金の支払額	27,764	31,502	27,764
6	自己株式の売却による収入	1,655,790	173	1,656,514
	財務活動によるキャッシュ・フロー	535,147	603,919	456,575
	現金及び現金同等物に係る換算差額	7,229	2,671	10,346
	現金及び現金同等物の増減額	4,948,607	333,940	5,606,277
	現金及び現金同等物の期首残高	11,583,131	17,189,408	11,583,131
	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	16,531,738	17,523,349	17,189,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：6社

アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)、ガンツ化成(株)、
アイカインドネシア社、テクノウッド社
大日本色材工業(株)は、平成17年4月1日付で当社と合併し解散しているため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社：4社

非連結子会社4社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結中間純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)及びマイカラミネ-ト社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社(中間決算日6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産

償却原価法(定額法)

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。
在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当中間連結会計期間末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、中間連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

役員退職引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約
金利スワップ

外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たすもののみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかでありません。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は558,925千円減少しております。

追加情報

(前中間連結会計期間)

平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割64,493千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割126,672千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,049,225 千円	30,526,220 千円	29,729,615 千円																																				
2.担保資産及び担保付債務	<table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>218,149 千円</td> <td></td> <td>94,287 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>663,616 千円</td> <td>14,642 千円</td> <td>303,616 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,765 千円</td> <td>14,642 千円</td> <td>397,904 千円</td> </tr> </table>	建 物	218,149 千円		94,287 千円	土 地	663,616 千円	14,642 千円	303,616 千円	計	881,765 千円	14,642 千円	397,904 千円	<table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>218,149 千円</td> <td></td> <td>94,287 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>663,616 千円</td> <td>14,642 千円</td> <td>303,616 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,765 千円</td> <td>14,642 千円</td> <td>397,904 千円</td> </tr> </table>	建 物	218,149 千円		94,287 千円	土 地	663,616 千円	14,642 千円	303,616 千円	計	881,765 千円	14,642 千円	397,904 千円	<table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>218,149 千円</td> <td></td> <td>94,287 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>663,616 千円</td> <td>14,642 千円</td> <td>303,616 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,765 千円</td> <td>14,642 千円</td> <td>397,904 千円</td> </tr> </table>	建 物	218,149 千円		94,287 千円	土 地	663,616 千円	14,642 千円	303,616 千円	計	881,765 千円	14,642 千円	397,904 千円
建 物	218,149 千円		94,287 千円																																				
土 地	663,616 千円	14,642 千円	303,616 千円																																				
計	881,765 千円	14,642 千円	397,904 千円																																				
建 物	218,149 千円		94,287 千円																																				
土 地	663,616 千円	14,642 千円	303,616 千円																																				
計	881,765 千円	14,642 千円	397,904 千円																																				
建 物	218,149 千円		94,287 千円																																				
土 地	663,616 千円	14,642 千円	303,616 千円																																				
計	881,765 千円	14,642 千円	397,904 千円																																				
	上記については、短期借入金 980,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金 200,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金 245,000 千円の担保に供しております。																																				

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
荷造運搬費	2,156,677 千円	2,282,224 千円	4,531,557 千円
報酬給与及び賞与	1,853,455	1,912,795	4,171,952
広告宣伝費	794,381	852,798	1,518,049
賞与引当金繰入額	567,189	559,930	597,015
退職給付費用	101,739	103,983	201,489
役員退職引当金繰入額	25,991	15,433	41,317
福利厚生費	554,327	541,296	1,079,864
賃借料	210,275	208,188	418,667
減価償却費	182,467	220,436	365,238
連結調整勘定償却額	76,809	10,764	154,844
2.固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	3,938 千円	千円	5,742 千円
機械装置及び運搬具	751	875	1,500
土地	3,775		131,848
計	8,465	875	139,091

3.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都調布市	賃貸用資産	土地・構築物
愛知県清須市	遊休資産	土地・構築物

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 558,925 千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	16,531,738 千円	17,523,349 千円	17,189,408 千円
現金及び現金同等物	16,531,738 千円	17,523,349 千円	17,189,408 千円

(リ - ス取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,083,400	13,432,789	15,182,114	2,723,618	1,024,859	45,446,782		45,446,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219,731	2,162,237				3,381,968	(3,381,968)	
計	14,303,131	15,595,026	15,182,114	2,723,618	1,024,859	48,828,750	(3,381,968)	45,446,782
営業費用	13,195,279	12,785,911	13,714,067	2,480,214	917,282	43,092,755	(2,449,198)	40,643,557
営業利益	1,107,851	2,809,115	1,468,046	243,404	107,576	5,735,995	(932,770)	4,803,224

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,159,269	13,943,901	15,585,077	2,727,397	1,179,995	46,595,640		46,595,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,329	1,759,838				2,965,168	(2,965,168)	
計	14,364,599	15,703,740	15,585,077	2,727,397	1,179,995	49,560,808	(2,965,168)	46,595,640
営業費用	13,454,448	12,851,676	13,875,920	2,475,293	1,080,862	43,738,202	(2,131,119)	41,607,082
営業利益	910,150	2,852,063	1,709,156	252,103	99,132	5,822,605	(834,048)	4,988,557

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,231,465	28,536,912	31,269,646	5,323,222	1,972,470	94,333,718		94,333,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,676,823	4,121,271				6,798,094	(6,798,094)	
計	29,908,288	32,658,183	31,269,646	5,323,222	1,972,470	101,131,812	(6,798,094)	94,333,718
営業費用	27,655,080	26,448,484	28,165,235	4,850,320	1,713,527	88,832,648	(5,010,784)	83,821,864
営業利益	2,253,208	6,209,699	3,104,411	472,901	258,943	12,299,164	(1,787,310)	10,511,853

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電 子	プリント配線板、電子システム商品
そ の 他	保存剤、他

2.前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、932,633千円、834,204千円及び1,787,973千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
化成品	10,473,644	9,735,232	21,260,857
建装材	4,921,262	5,734,501	11,220,946
住器建材	5,511,843	6,131,630	11,521,147
電子	1,407,826	1,525,598	2,788,791
その他	1,010,175	1,167,614	1,981,157
合計	23,324,753	24,294,577	48,772,901

(注) 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替後の数値であります。

(2) 受注状況

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	品名	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子	プリント配線板	2,500,477	28,341	2,571,221	11,052	4,932,559	8,671
	電子システム商品・その他	209,360	3,590	156,696		355,129	1,507
合計		2,709,837	31,931	2,727,918	11,052	5,287,689	10,179

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
化成品	13,083,400	13,159,269	27,231,465
建装材	13,432,789	13,943,901	28,536,912
住器建材	15,182,114	15,585,077	31,269,646
電子	2,723,618	2,727,397	5,323,222
その他	1,024,859	1,179,995	1,972,470
合計	45,446,782	46,595,640	94,333,718

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

7. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債券・その他	400,000	397,003	2,996				200,000	200,184	184

(2) その他有価証券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,872,669	3,494,598	1,621,928	2,492,838	5,799,691	3,306,853	1,922,912	4,185,056	2,262,144
(2) 債券 その他				400,000	397,040	2,960	400,000	387,440	12,560
合計	1,872,669	3,494,598	1,621,928	2,892,838	6,196,731	3,303,893	2,322,912	4,572,496	2,249,584

(3) 時価評価されていない主な有価証券

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		413,723	361,370
合計		413,723	361,370

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期 連結中間決算発表参考資料

平成 17 年 1 1 月 1 1 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 14 年 3 月中間期	39,018	7.9 %	3,436	8.7 %	3,533	10.4 %	1,624	13.9 %
15 年 3 月中間期	37,248	4.5	3,711	8.0	3,763	6.5	1,926	18.6
16 年 3 月中間期	41,595	11.7	3,949	6.4	4,006	6.5	2,079	7.9
17 年 3 月中間期	45,446	9.3	4,803	21.6	4,824	20.4	2,783	33.8
18 年 3 月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6	2,657	4.5

2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 14 年 3 月期(実績)	79,317	2.3 %	7,322	0.8 %	7,475	0.1 %	3,239	23.3 %
15 年 3 月期(実績)	79,678	0.5	8,186	11.8	8,257	10.5	3,830	18.2
16 年 3 月期(実績)	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1	5,252	37.1
17 年 3 月期(実績)	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18 年 3 月期(予想)	98,000	3.9	10,900	3.7	11,000	4.3	6,100	2.1

3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 17 年 3 月 期			平成 18 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	27,231	28.9 %	4.3 %	27,900	28.5 %	2.5 %
建 装 材	28,536	30.3	7.4	29,600	30.2	3.7
住 器 建 材	31,269	33.1	4.6	32,100	32.8	2.7
電 子	5,323	5.6	17.6	6,000	6.1	12.7
そ の 他	1,972	2.1	23.2	2,400	2.4	21.7
合 計	94,333	100.0	6.3	98,000	100.0	3.9